

研究ノート

基本展示「日本のあゆみ」に関連する所蔵資料の基礎的な調査研究について

大澤 武彦

一．はじめに

国立公文書館（以下「館」という。）は、所蔵する特定歴史公文書等の利用促進の取組として、特別展・企画展・常設展・館外展・デジタル展示などを行っている。

平成二六年度からは、東京本館において、近代以降の歴史的な事象に関する所蔵資料（複製）を展示する「基本展示『日本のあゆみ』（以下「日本のあゆみ」という。）を実施してきた¹。令和三年度からは、特別展や企画展の開催に関わらず、「日本のあゆみ」を常設とし、来館者が常時観覧できるようにした²。また、令和二年度と令和三年度には、展示資料の見直しを実施した³。「日本のあゆみ」で現在紹介している歴史的な事象（以下、次頁、表1に即して「項目」という。）に関する展示資料は、表1のとおり、日本国憲法のほか、二・三件の資料である⁴。

他方、内閣府は、平成二六年五月から、「日本国憲法を始めとする重要な歴史公文書等の保存・利用を担う国立公文書館の機能・施設の在り方について、国民や利用者の視点、総合性、効率性等の観点から、幅広く調査検

討⁵を開始し、その調査検討の結果⁶を踏まえ、「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成三〇年三月三〇日内閣府特命担当大臣決定）⁷を策定した。同計画によると、新たな国立公文書館の「②基本的な機能」の一つである「ア 展示・学習」については、次のように記されている。

具体的には、日本国憲法等の象徴的な文書等の展示（シンボル展示）、我が国の歩みや公文書管理の意義を伝える展示（常設展示）を行うとともに、幅広い層が繰り返し訪れる機会として、年に数回程度、多様な切り口から我が国の歴史・文化等を伝える展示（企画展示）を行う（下線は引用者による）。

また、内閣府は令和三年七月から、「魅力ある新国立公文書館の展示・運営の在り方に関する検討会」を設置し、「新たな国立公文書館における展示・運営の在り方について、デジタル技術の活用とともに、国民の視点を取り入れながら、具体的かつ実務的な調査検討」を開始している⁸。

館は、これらを踏まえ、令和四年度の事業計画において、「イ 調査研究」

表1 「日本のあゆみ」展示資料

	項目	資料名	年	資料／資料群名	請求番号
1	江戸から東京へ	江戸ヲ東京ト称ス	慶応4	太政類典	太00001100
2	新橋横浜間鉄道開業	公文附属の図・五号 新橋横浜間鉄道之図	明治5	公文附属の図	附A00005100
3	民撰議院設立建白書(序文)	民撰議院設立建白書(序文)	明治7	上書建白書	建00012100
4	国会開設の勅諭	公文附属の図・勅語類・(一五)国会開設之勅諭	明治14	公文附属の図	附A00304115
5	大日本帝国憲法	大日本帝国憲法	明治22	御署名原本	御00284100
6	教育勅語	教育勅語	明治23	文部科学省移管文書	平25文科00001100
7	日清講和条約	日清両国講和条約別約	明治28	御署名原本	御02085100
8	日露講和条約	日露両国講和条約及追加約款	明治38	御署名原本	御06427100
9	関東大震災	帝都復興ニ関スル件	大正12	御署名原本	御14039100
10	普通選挙法	衆議院議員選挙法改正法律	大正14	公文類聚	類01522100
11	二・二六事件	一定ノ地域ニ戒厳令中必要ノ規定ヲ適用ス	昭和11	公文類聚	類01993100
12	宣戦の詔書	米国及英国ニ対スル宣戦ノ件	昭和16	御署名原本	御24374100
13	終戦の詔書	大東亞戦争終結ニ関スル詔書	昭和20	御署名原本	御28610100
	日本国憲法	日本国憲法	昭和21	御署名原本	御30168100
14	女性参政権の実現	衆議院議員選挙法中改正法律	昭和20	御署名原本	御28670100
15	農地改革	自作農創設特別措置法を定める	昭和21	公文類聚	類03018100
16	教育基本法	教育基本法	昭和22	御署名原本	御30221100
17	ユネスコ加盟	国際連合教育科学文化機関加入に関する件	昭和25	公文類聚	類03518100
18	サンフランシスコ平和条約	日本国との平和条約及び関係文書	昭和27	御署名原本	御34667100
19	国民所得倍増計画	国民所得倍増計画について	昭和35	内閣公文	平11総02714100
20	東京オリンピックに向けて	オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律	昭和36	御署名原本	御39564100
21	沖縄返還	琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭和47	御署名原本	御46224100
22	国鉄民営化	行政改革に関する第3次答申 -基本答申-	昭和57	第二次臨時行政調査会答申	平25環境00001100
23	平成の書	平成(元号)の書	昭和64	寄贈・寄託文書	寄贈02111100

『北の丸』第56号 基本展示「日本のあゆみ」に関連する所蔵資料の基礎的な調査研究について

のi)の項目において、「内閣府における検討状況も踏まえながら、新たな国立公文書館における展示・学習・運営等に関する調査研究を実施する」¹⁰とした。

そこで、統括公文書専門官(総括等担当)の調査研究担当では、令和四年度から令和五年度にかけて、新館での展示(常設展示・シンボル展示)の検討に資するため、「日本のあゆみ」に関連する所蔵資料の基礎的な調査研究を行った。筆者は、調査研究担当として、本調査研究に携わった¹¹。

本稿は、本調査研究の概要を紹介するものである。具体的には、まず、調査の方法や資料を選ぶ際の基本的考え方について説明する。次に、取りまとめた成果の一端として、「日本のあゆみ」で取り上げている項目のうち、三件について関連資料等を紹介する。最後に、成果と課題について、述べることとする。

二. 調査研究の概要

二.一 調査の方法及び基本的考え方

本調査研究では、「国立公文書館デジタルアーカイブ」(以下「DA」という。)の検索を活用することとした。まず、「日本のあゆみ」の日本国憲法及び二三件の資料それ自体の名称(簿冊標題等)及びその「関連語」で検索した。ここで言う「関連語」とは、「項目」の言い換え語とその関連するキーワードのことである。例えば、項目が「江戸から東京へ」の場合、「遷都」や「東幸」(東京行幸のこと)などが、「関連語」に当たる。

また、「項目」と「資料名」に関連する研究書や以前に館で実施した特別展や企画展の図録等で紹介されている資料も参考とした。

これらを踏まえるとともに、次の二つの基本的な考え方により、概要(解

説)作成の対象とする資料を、各項目、一〇件程度に絞り込んだ。第一に、「日本のあゆみ」で紹介されている資料の多くが「項目」と密接に関連する政策決定の最終段階のものであることを踏まえて、そこに至るまでの「過程」にあたる歴史的事象に関する資料を選ぶこととした。第二に、「日本のあゆみ」で紹介されている資料に示される歴史的事象の、その後の「経過」にあたるものに関する資料も選ぶこととした。

このように選んだ資料について、一件ずつ、可能な限り簡潔に概要(解説)を作成した。

成果をとりまとめる際には、各「項目」について、まず、「日本のあゆみ」で現在展示している資料の名称や請求番号などの基本的な情報のほか、基本展示における解説文を記載することとした(『基本展示』における展示資料)。次に、当該「項目」に関連する館所蔵資料一〇件程度について、名称や請求番号などの基本的な情報を記載した一覧を示すこととした(「関連資料一覧」)。そして、各資料について簡潔な解説(「関連資料の概要」)を記すこととした。

次節(二・二)以降では、取りまとめた成果から、「江戸から東京へ」、「普通選挙法」及び「国民所得倍増計画」の三件について、紹介する。なお、全ての項目の「関連資料一覧」は本稿末尾に掲載している。

二・二 「江戸から東京へ」

二・二・一 展示資料

基本展示では、現在、「江戸ヲ東京ト称ス」(太00001100)を、次の解説を付して、展示している。

慶応四年七月一七日、「江戸を東京と称す」との詔書(天皇が発する

公文書)が出されました。この詔書により、江戸は、天皇が直接赴かれ、政治を指導される「東国第一の大鎮(大都云々)」として位置付けられ、「東京」と称することが定められました。

二・二・二 関連資料一覧

「江戸から東京へ」について、現在の「基本展示」における展示資料のほかに、展示することが考えられる資料は、次頁、表3のとおり。

二・二・三 関連資料の概要

(1)は、大久保利通が作成した大坂遷都の建白書の写しである。大久保利通が旧来からの政治を一新するにあたり、可能な限り早急に遷都の方針を確定することを主張したものである。(1)の中で、大久保は具体的な遷都先として大坂をあげているが、当時は(1)以外にも遷都に関して多くの意見が主張されている。

(2)は、慶応四年(一八六八)閏四月一二日付の福岡孝弟(土佐藩士。当時は明治政府の参与)が作成した遷都についての意見書の写しである。福岡は、意見書の中で、慶応四年四月二日に江戸城が明治政府に引き渡された後の江戸の処置について、江戸を明治天皇が行幸する「東都(東京都)」とすることを主張した。

表 2 「江戸から東京へ」 展示資料

項目	資料名	年月日	資料群名	請求番号
江戸から東京へ	江戸ヲ東京ト称ス	明治1年7月17日	太政類典	太 00001100

表 3 「江戸から東京へ」 関連資料一覧

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
(1)	参与大久保利通遷都ノ議ヲ上ル	明治1年1月25日	太政類典	太 00013100
(2)	福岡孝弟意見書写(復古記 巻72)	—	内閣文庫	141-0147
(3)	勅書写(復古記 巻101)	—	内閣文庫	141-0147
(4)	江戸ヲ東京ト改メ城中ニ鎮将府ヲ置キ民政裁判所ヲ会計局ト改称ス	明治1年8月8日	太政類典	太 00016100
(5)	江戸ヲ東京ト改称并天長節被仰出候ニ付受書差出	明治1年5月	公文録	公 00019100
(6)	車駕東京ニ至ル大総督熾仁親王鎮将三条実美東京府知事烏丸光徳等品川ニ奉迎シ三等官以上及ヒ諸侯ハ坂下門外ニ奉迎ス是日江戸城ヲ以テ東幸ノ皇居ト為シ改メテ東京城ト称ス	明治1年10月13日	太政類典	太 00050100
(7)	江戸ヲ改メテ東京ト称セラル、ニ依リ地図書籍等総テ東京ト記セシム	明治1年11月	太政類典	太 00038100
(8)	東京城御発輦廿二日京都御着輦御道中記事	明治1年12月8日	太政類典	太 00050100
(9)	東京再幸三月上旬ト定ム	明治2年1月24日	太政類典草稿	太草 00053100
(10)	東幸発輦箇簿ヲ定ム	明治2年3月7日	太政類典	太 00051100

注)「展示資料」及び「関連資料一覧」の「年月日」は国立公文書館デジタルアーカイブ上の「作成年月日」の表記に基づいている。

(3) は、慶応四年六月一九日付の木戸孝允(参与)と大木喬任(軍務官判事)へ宛てた勅書の写しである。江戸を「東京」とすることについて、速やかに江戸へ行って有栖川宮熾仁親王(東征大総督)と三条実美(右大臣・輔相。輔相は当時の政府機関のうち行政官の長)と評議し、その結果を報告するように命じたものである。

(4) は、明治政府の布告の写しである。江戸を東京と改称したことにあたり、江戸城に鎮将府を設置し、民政裁判所を会計局と改めることを通達したものである。鎮将府は、それまでの江戸鎮台に替わって設置された明治政府の「東国」の軍政機関で、民政裁判所は、江戸鎮台の中で会計を司る機関であった。

(5) は、江戸から東京へ改称した後に、明治天皇が東京に行幸(「御親臨」)することについて、一橋徳川家家臣の岩崎亮之輔と須賀源八郎が承知した旨を八月一日に明治政府へ伝えたものである。資料では、江戸から東京への改称の理由として「海内一家・東西同視」、天皇の「東幸」(東京行幸のこと)の理由として長岡戦争・会津戦争の勃発による「東国」の人民の慰撫があげられている。

(6) は、明治天皇の「東幸」に関する資料で、『復古記』や行政官の布告など複数の資料の写しが収録されたものである。明治元年(一八六八)九月二〇日に京都を出発した明治天皇が、一〇月一三日に東京へ到着し、この日をもって江戸城を行幸の時に滞在する「皇居」として東京城と改称している。

(7) は、明治元年の東京府の布達の写しである。江戸を東京と改称したため、地図や書籍などに記載されている「江戸」の地名を東京と改めるように命じ、そのことを江戸市中に知らせるよう、各番組の世話掛や町名主に対して命じたものである。

(8) には、明治天皇が明治元年二月八日に東京を出発してから同年二月二日に京都へ到着するまでに通過した地、訪問者、献上品等が日ごとに記されている。「江戸ヲ東京ト称ス」が出され、明治元年一〇月に天皇は東京へ行幸するが、その後には往路と同じく東海道を通って京都へ帰っている(「還幸」)。(8) は、「江戸ヲ東京ト称ス」が出された後の「還幸」を示す資料である。

(9) は、明治政府の布告の写しである。内容は、明治天皇が明治二年三月上旬に東京へ再び行幸すること(「再幸」)を通達している。(9) の中で、前年の「還幸」の際に、伊勢神宮への参拝と東京への再幸の予定があり、これを受けて(9) を布告したことが記されている。

(10) は、(9) で通達したとおり、明治天皇が明治二年三月七日に京都を出発し、東海道を通って三月二十八日に東京へ到着するまでを記録したものである。鹵簿は行幸の編成のことで、資料の前半は車列の詳細が、後半は東京までの経路(途中、伊勢神宮参拝等)、訪問者、献上品等が日ごとに記される。なお、三月二十八日以降、明治天皇が京都へ帰還することはなかった。

二・三 「普通選挙法」

二・三・一 展示資料

基本展示では、現在、「衆議院議員選挙法改正法律」(類 0152210)を、次の解説を付して展示している。

大正一四年の衆議院議員選挙法改正により、選挙人資格から納税要件が撤廃され、満二五歳以上の男子に選挙権が与えられました。第五〇回帝国議会には、本選挙法改正法律案とともに治安維持法も提出され、同年成立しました。

表 4 「普通選挙法」 展示資料

項目	資料名	年月日	資料群名	請求番号
普通選挙法	衆議院議員選挙法改正法律 ¹²	大正 14 年	公文類聚	類 0152210

表 5 「普通選挙法」 関連資料一覧

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
(1)	任内閣総理大臣 子爵加藤高明・依願免本官 内閣総理大臣 子爵清浦奎吾	大正 13 年 6 月 11 日	公文別録	別 00223100
(2)	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会ニ提出ノ件 (普選案)	大正 13 年 12 月 16 日	枢密院関係文書	枢 A 00071100
(3)	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会へ提出ノ件	大正 14 年	枢密院関係文書	枢 C 00028100
(4)	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会へ提出ノ件	大正 14 年	枢密院関係文書	枢 D 00559100
(5)	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会へ提出ノ件	大正 14 年	枢密院関係文書	枢 F 00661100
(6)	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会へ提出ノ件	大正 14 年	枢密院関係文書	枢 F 00661200
(7)	治安維持法	大正 14 年 4 月 21 日	公文類聚	類 01554100
(8)	帝国議会ニ於テ修正ヲ加ヘタル衆議院議員選挙法改正法律案	大正 14 年	枢密院関係文書	枢 D 00566100
(9)	帝国議会ニ於テ修正ヲ加ヘタル衆議院議員選挙法改正法律案	大正 14 年	枢密院関係文書	枢 F 00669100
(10)	衆議院議員総選挙・御署名原本・昭和三年・詔書一月二一日	昭和 3 年 1 月 21 日	御署名原本	御 16558100

二・三・二 関連資料一覧

「普通選挙法」について、現在の「基本展示」における展示資料のほか、展示することが考えられる資料は、前頁、表5のとおり。

二・三・三 関連資料の概要

(1) は、憲政会の総裁である加藤高明が内閣総理大臣に任命されたことを示す任命書の写しである。大正一三年(一九二四)五月一〇日の第五回衆議院議員総選挙の結果、憲政会・立憲政友会・革新倶楽部の三党(護憲三派)が大勝し、憲政会が最も多く議席を獲得したことから、加藤高明が内閣総理大臣に任命された。「普通選挙法」は、この加藤高明内閣の下で成立した。

(2) は枢密院の審議のために提出された「普通選挙法」の政府原案で、大正一四年二月一六日付の修正依頼の文書が含まれている。政府原案の審議は、大正一三年二月一六日から開始され、大正一四年二月二〇日まで行われた。

(3) は、枢密院の審査委員会が枢密院会議前に行った(2)についての審査結果をまとめた二月一六日付の報告書である。「普通選挙法」の政府原案について、選挙権および被選挙権、選挙区、選挙の手続き、選挙運動の届出などの審査結果が八章に渡って記載されている。

(4) ～ (6) は、大正一四年二月二〇日に開催された枢密院会議に関する資料で、(4) が会議の日付、天皇臨席の有無、会議に出席した枢密院および政府関係者の氏名、質疑応答の要領、議決の要領など会議の状況を記録した議事録、(5) が(4)とは別に会議の議決をまとめたもの、(6) は審査委員会での修正案などが記録された(5)の参考資料である。この時の「普通選挙法」の審議内容が多岐にわたって記載されており、その中でも第五条の選挙権と被選挙権について、政府原案で両方とも二五歳以上となっていたところ、枢密院の審議により被選挙権は三〇歳以上と修正さ

れている。

(7) は、「普通選挙法」と同時期に成立した治安維持法の制定時の閣議書で、事務文書、内務大臣と司法大臣の閣議請議、帝国議会に提出した法律原案と修正案が含まれている。治安維持法の目的については、第一条に国体の変革または私有財産制度の否認を目的とする結社を組織し、またはその事情を知って加入した者を一〇年以下の懲役または禁錮に処すことが記載されている。

(8) および(9) は、大正一四年四月三〇日に開催された枢密院会議に関する資料で、(8) が会議の状況を記録した議事録、(9) が会議の議決をまとめたものである。この時の会議では、「普通選挙法」の修正案について審議が行われ、その中で第六条の選挙権の欠格条項のうち、第三項「貧困ノ為公私ノ救恤ヲ受クル者」の部分で、第三項を「貧困ニ因リ生活ノ為公私ノ救助ヲ受ケ又ハ扶助ヲ受クル者」とさらに修正し、全会一致で可決されたことが記載されている。

(10) は、昭和三年二月二〇日に衆議院議員総選挙を実施することを命じた御署名原本である。この時に実施された第一六回衆議院議員総選挙は、「普通選挙法」が施行してから最初に行われた衆議院議員総選挙で、「第一回普通選挙」とも呼称される。この選挙の結果、定員四六六人のうち、政党勢力が四四九議席を獲得し、そのうち無産政党が八議席を獲得した¹³。

二・四 「国民所得倍増計画」

二・四・一 展示資料

基本展示では、現在、「国民所得倍増計画について」(平111総02714100)を、次の解説を付して、展示している。

表 6 「国民所得倍増計画」 展示資料

項目	資料名	年月日	資料群名	請求番号
国民所得倍増計画	国民所得倍増計画について ¹⁴	昭和 35 年 12 月 27 日	内閣公文	平 1 1 総 02714100

表 7 「国民所得倍増計画」 関連資料一覧

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
(1)	長期経済計画の作成について（経済企画庁）	昭和 34 年 年 8 月 6 日	内閣総務官室関係 閣議・事務次官等会 議資料	平 1 4 内閣 01269100
(2)	技術革新に伴う企業の人的構成の変化に関する実態調査の必要性（DA 画像なし）	昭和 35 年 9 月 10 日	経済産業研究所 発 足資料（3）	平 2 3 経研 04218100
(3)	教育と職業訓練制度の充実 1	昭和 35 年 3 月 24 日 ～7 月 28 日	経済企画庁関係 昭 和 3 0 年代の経済計 画資料	平 1 6 内府 00149100
(4)	工業の高度化	昭和 35 年 5 月 16 日 ～8 月 16 日	経済企画庁関係 昭 和 3 0 年代の経済計 画資料	平 1 6 内府 00190100
(5)	政府声明	昭和 35 年 10 月 24 日	内閣公文	平 1 1 総 01741100
(6)	経済計画資料 第 1 3 号 国民所得倍増計画資料（DA 画像なし）	昭和 36 年 8 月	内閣府 政策統括官 （経済社会システム 担当）関係	平 2 2 内府 02067100
(7)	国民所得倍増計画に対する批判 昭和 3 7 年 5 月（DA 画像なし）	昭和 37 年 5 月	内閣府 政策統括官 （経済社会システム 担当）関係	平 2 2 内府 02051100
(8)	全国総合開発計画について	昭和 37 年 10 月 5 日	総理府公文	平 1 1 総 03870100
(9)	倍増計画アフターケア（DA 画像なし）	昭和 38 年	経済産業研究所	平 2 3 経研 04259100
(10)	中期経済計画原議（DA 画像なし）	昭和 39 年 1 月 29 日～ 昭和 40 年 1 月 26 日	内閣府 政策統括官 （経済社会システム 担当）関係	平 2 2 内府 02205100

池田勇人内閣において、国民総生産(GNP)を一〇年以内に二倍にすることを目標とする「国民所得倍増計画」が閣議決定されました。昭和四三年には、日本の国民総生産はアメリカについて、資本主義国第二位となりました。

二・四・二 関連資料一覽

「国民所得倍増計画について」について、現在の「基本展示」における展示資料のほかに、展示することが考えられる資料は、前頁、表七のとおり。

二・四・三 関連資料の概要

(1)は、事務次官会議における配付資料のひとつである。昭和三二年(一九五七)末に策定された「新長期経済計画」から概ね一〇年後の経済情勢に応じて、国民所得を倍増するための新しい長期経済計画を策定し、そのための三段階の作業手順が示されている。ここでは、新しい長期経済計画の基本構想を昭和三四年九月中に明らかにして来年度の予算編成に資すること、基本構想作成上の必要な資料を経済企画庁が整備すること、基本構想の確立後に経済審議会の諮問を経て具体的な長期経済計画を作成することが記載されている。

(2)は、通商産業省企業局の報告資料に添付された「一厚板工場の新旧組織図」である。国民所得倍増計画の実施前に行われた先行調査のうち、技術革新と労働現場の組織・職務内容変化の関係について特定の厚板工場を調査した結果の一部で、技術革新に伴って導入した生産設備を軸に労働現場の効率化が進んだことが図示されている。

(3)は、戦後経済政策資料のうち、昭和三五年六月一日に経済企画

庁で開催された教育訓練小委員会の第一回議事要旨(DA掲載画像のうち一七〜二四画像目)である。国民所得倍増計画と教育・職業訓練の関係について、科学技術職の教育養成に関する議論の要旨を記録したもので、学校教育との関連では高校・大学への進学促進や技術教育と教員配置の関係、就労との関係では夜学や集団就職、企業内での職業訓練などが記載されている。

(4)は、戦後経済政策資料のうち、昭和三五年六月一日に日本機械工業連合会で開催された所得倍増計画工業高度化小委員会の第一回議事要旨(DA掲載画像の八二〜九二画像目)である。この時に同小委員会の作業要綱の検討が行われており、鉱工業への投資配分による鉱工業の独走などの問題点、農業と工業の二重構造の解消などが記載されている。

(5)は、資料作成日同日の衆議院解散時に第一次池田内閣が発表した政府声明の閣議書である。衆議院の解散理由について述べる中で、国民所得倍増計画に関する部分として、政府が優れた国民の資質を均衡のとれた経済の成長に誘導し、完全雇用の達成と自由で豊かな福祉国家の建設に全力を傾けることが記載されている。

(6)は、国民所得倍増計画の実施にあたってまとめられた参考資料のうち、政府公共部門部会の住宅生活環境小委員会と治山治水小委員会のものである。その中で、昭和三五年七月一六日開催の住宅生活環境小委員会第三回会議に提出された「全国主要都市における降下煤塵量」は、国民所得倍増計画に伴う公害の現状調査と対策の調査結果の一部で、降下煤塵量の総量および工業地帯・商業地帯・住宅地別の降下煤塵量、可溶性・不溶性物質のパーセンテージが記載されている。

(7)は、国民所得倍増計画に対する政府外部の批判をまとめた資料である。「国民所得倍増計画に対する批判の要点」として、審議会の組織と運

営、計画の非具体性、計画の経過年次における景気変動の取り扱い、成長率や物価の考え方、目標数値の不適合、二重構造の解消など一一点が記載されている。

(8)は、経済企画庁長官の請議を経て閣議決定された全国総合開発計画を総理府に通知した文書である。全国総合開発計画は、国民所得倍増計画の中で特に注目された社会資本の拡充について作成された計画である。事務文書、計画案、関係する行政機関への説明文書、計画に対する行政機関の長の答申が収録され、道路・港湾・下水・住宅等の建設整備などの具体化と調整の必要性が記載されている。

(9)は、国民所得倍増計画策定から約三年後に、計画の検証・検討を行った経済審議会の資料である。同会の中で組織された分科会の調査・検討結果をまとめた報告書や調査資料、議事録などが収録され、国民所得倍増計画が掲げた政策の実現状況やその後生じた問題、今後の課題等についての検討過程と審議結果が記載されている。特に総合部会第七回議事録には、大原總一郎（経済審議会国民生活分科会委員）が指摘した過剰な設備投資についての議論が記載されている。

(10)は、国民所得倍増計画後半期の経済計画として策定された中期経済計画の原議書で、中期経済計画についての閣議請議や諮問、諮問に対する答申に関する文書が収録されている。同計画の策定理由と意図、その後的高度経済成長のなかで生じた「種々の不均衡や問題点」を是正し、「安定成長」と「調和のとれた社会開発」の推進を目的とすること、同計画の課題として産業構造の高度化、低生産性部門の近代化、「人的能力の向上」や労働力の有効活用などが記載されている。

三 おわりに

二・一で述べたとおり、現在の「日本のあゆみ」で展示されている資料の多くは、「項目」と密接に関連する政策決定の最終段階のものである。これに対して、本調査研究では、その最終段階に至るまでの「過程」にあたる歴史的対象に関する資料を選ぶこととした。また、現在展示されている資料に示される歴史的対象の、その後の「経過」にあたるものに関する資料も選ぶこととした。

本調査研究では、二・二と二・四において紹介したように、そのような考え方に基づいて選んだ資料について調査し、概要（解説）を作成するとともに一覧化することができたと考える。例えば、「江戸から東京へ」においては、当時、新政府の参与であった大久保利通が大坂への遷都を建白したことを示す資料をとりあげた。また、明治天皇の「東幸」「還幸」「再幸」に関する資料も取り上げることができた。「普通選挙法」では、当時の政策決定過程の一つとして、枢密院では、被選挙権の年齢の問題や貧困者の選挙権の問題などが取り上げられていることを示した。「国民所得倍増計画について」においても、同計画の決定に至る過程に加え、決定後の批判や、その批判を踏まえた政府の対応に関する資料も取り上げて、ある程度の時間の幅の中における同計画に関連する動きを示す資料を広く示すことができたと思われる。

ここで、今後の検討に資する観点から、今回の成果を実際の展示において、どのように活用することができるかということを考えてみたい。例えば、現在展示している資料に加えて、今回調査した資料を併せて展示することが考えられる。その場合、資料そのものを複数件並列的に展示する、パネルやデジタルツールを活用するなどの方法が考えられる。あるいは、展示資料は一件など少なくともどめておく一方で、各「項目」に関連する複

数の資料を「プール」しておき、定期的に展示替えするといった方法をとることもできると思われる。いずれの方法であっても、より豊かな内容の展示とすることができないのではないだろうか。そのような可能性を秘めているのではないかと考える。

他方で、本調査研究には、今後の展示に関する検討に資するという観点から、考慮すべき点があることも否めない。第一に、各「項目」の関連資料としてとりあげたものの作成時期が短い期間に限られているものがある点である¹⁵。例えば、「江戸から東京へ」で取り上げた資料は、慶応四年から明治二年に作成されたものである。このことは、政策決定過程と政策決定後の経過を跡付けるという点で、十分な時間的長さを捉えることができているかという問いにつながる。第二に、第一の点と関連するが、本調査研究では、各「項目」及び現在展示している資料との間において、いずれも直接的に「関連」している資料をピックアップした。例えば、「普通選挙法」では、同法の制定過程に関する資料を中心に抽出することになった。だが、近年、この時の衆議院議員選挙法改正を「男子普通選挙」の実現と称されるようになったように、当時の女性の政治参加を求める動きに関する資料が調査対象から漏れてしまった。つまり、この「項目」に関連する社会の動きを十分な広がりをもって捉えることができなかつたと言わざるを得ないのである。第三に、本調査研究では、調査対象を当館所蔵資料に限定したが、「日本のあゆみ」に関連する資料は、当館所蔵のものだけではない。例えば、本稿で紹介した三件の「項目」いずれにおいても、当時の国際社会の動向等に関連する資料は調査対象としなかつた。国際社会の動向等に関する資料は、当館にも所蔵されているが、やはり、外交記録等を調査対象とする必要があるだろう。国際社会の動向等というのは一つの例

であり、我が国や社会のあゆみを展示において多角的に紹介するためには、当館内外の資料のさらなる調査が必要である。

以上のような点に留意しながら、今後も、様々な取組に携わっていきたい。

¹ 「平成二六年度 独立行政法人国立公文書館業務実績報告書」（平成二七年六月）、https://www.archives.go.jp/information/pdf/h26/report26_04.pdf 四四～四五頁（参照、令和五年二月二三日）。

² 令和二年度まで、特別展開催期間中は「日本のあゆみ」を一時的に撤去していたが、令和三年度からは、「我が国のあゆみをたどる基本資料であり、多くの利用者にそのような基本資料を当館が所蔵していることを広く知って頂くため」、常設とした。（令和二年度 独立行政法人国立公文書館業務実績等報告書」（令和三年六月）、https://www.archives.go.jp/information/pdf/r2/result2020_honbu.pdf、二六頁（参照、令和五年二月二三日））。

³ 「令和三年度 独立行政法人国立公文書館業務実績等報告書」（令和四年六月）、https://www.archives.go.jp/information/pdf/r3/result2021_honbu.pdf、二六頁（参照、令和五年二月二三日）。

⁴ 常設展示「日本のあゆみ」、<https://www.archives.go.jp/exhibition/permanent/exhibition/>（参照、令和五年二月二三日）。

⁵ 「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議の開催について」（平成二六年五月二三日 内閣府特命担当大臣決定）<https://www8.cao.go.jp/chousei/koubun/kentou/kaisai-kettei.pdf>（参照、令和五年二月二三日）。

⁶ 内閣府は、「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」（平成二六年五月二三日 内閣府特命担当大臣決定）を開催し、当該会議は、平成二八年三月に「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する基本構想」、<https://www8.cao.go.jp/chousei/koubun/kentou/27kihonkousou-honbu.pdf>を、平成二九年三月に「新たな国立公文書館の施設等に関する調査検討報告書」、<https://www8.cao.go.jp/chousei/koubun/kentou/houkokusyo.pdf>を取りまとめた。なお、当該会議の議事録、配布資料等は、内閣府ウェブサイトで公開されている。

- 7 「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」(平成三〇年三月二〇日 内閣府特命担当大臣決定) https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/shinkan/pdf/keikaku_honbun.pdf (参照、令和五年十一月二二日)。
- 8 「魅力ある国立公文書館の展示・運営の在り方に関する検討会の開催について」(令和三年七月一六日内閣府特命担当大臣決定) <https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/miryoku/kaisai-kettei.pdf> (参照、令和五年十一月二三日 内閣府特命担当大臣決定)。
- 9 魅力ある国立公文書館の展示・運営の在り方に関する検討会の議事録、配布資料等は、内閣府ウェブサイトで公開されている。 <https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/miryoku/index.html> (参照、令和五年十一月二三日)。
- 10 「令和四年度 独立行政法人国立公文書館事業計画」 https://www.archives.go.jp/information/pdf/jigyoku_r4.pdf 4頁 (参照、令和五年十一月二二日)。
- 11 本調査研究は、筆者のほか、調査研究担当職員二名(千葉篤志・井上直子・渡辺悦子)により行った。また、展示担当から助言を得た。
- 12 本資料は、当館HP上のサイト「公文書にみる日本のあゆみ」でも資料の一部を紹介している。 https://www.archives.go.jp/ayumi/kobetsu/t14_1925_03.html (参照、令和五年十一月二三日)。
- 13 衆議院・参議院編『議会制度百年史 院内会派編 衆議院の部』(平成二年一月)二三八頁。
- 14 本資料は、当館HP上のサイト「公文書にみる日本のあゆみ」(部分のみ、 https://www.archives.go.jp/ayumi/kobetsu/s35_1960_03.html) 及びデジタル展示「高度経済成長の時代〜1951-1972」(部分のみ、 <https://www.archives.go.jp/exhibition/digital/high-growth/contents/10/index.html>) でも紹介している(参照、令和五年十一月二三日)。
- 15 各項目の「関連資料」の作成時期の幅は、「教育勅語」が四四年、「沖繩返還」が一六年、「平成の書」が一三年というスパンがあるのを例外として、他は全て一〇年以内となっている。

(公文書専門官)

【参考資料】日本のあゆみ「関連資料一覧」

01 江戸から東京へ

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	参与大久保利通遷都ノ議ヲ上ル	明治1年1月25日	太政類典	太00013100
2	福岡孝弟意見書写（復古記 卷7 2）	—	内閣文庫	141-0147
3	勅書写（復古記 卷1 0 1）	—	内閣文庫	141-0147
4	江戸ヲ東京ト改メ城中ニ鎮將府ヲ置キ民政裁判所ヲ会計局ト改称ス	明治1年8月8日	太政類典	太00016100
5	江戸ヲ東京ト改称并天長節被仰出候ニ付受書差出	明治1年5月	公文録	公00019100
6	車駕東京ニ至ル大総督熾仁親王鎮將三条実美東京府知事烏丸光徳等品川ニ奉迎シ三等官以上及ヒ諸侯ハ坂下門外ニ奉迎ス是日江戸城ヲ以テ東幸ノ皇居ト為シ改メテ東京城ト称ス	明治1年10月13日	太政類典	太00050100
7	江戸ヲ改メテ東京ト称セラル、ニ依リ地図書籍等総テ東京ト記セシム	明治1年11月	太政類典	太00038100
8	東京城御発輦廿二日京都御着輦御道中記事	明治1年12月8日	太政類典	太00050100
9	東京再幸三月上旬ト定ム	明治2年1月24日	太政類典草稿	太草00053100
10	東幸發輦簿ヲ定ム	明治2年3月7日	太政類典	太00051100

02 新橋横浜間鉄道開業

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	東京横浜ノ間鉄道製作ノ儀申立	明治2年11月	公文録	公00076100
2	民部省大蔵省ト分離スルニ因リ更ニ諸司ノ管轄ヲ定ム	明治3年7月17日	太政類典	太00017100
3	東京横浜ノ間鉄道建築米人ホルトメント小笠原孝岐約束ノ儀ニ付同公使へ論駁伺	明治3年6月	公文録	公00367100
4	鉄道製造ニ付高輪町兵部省用地ヲ引渡伺	明治3年7月	公文録	公00341100
5	外廓橋台等ノ石鉄道建築ニ取用度伺	明治4年3月	公文録	公00469100
6	鉄道建築ニ付品川県下ノ者苦情申立ニ付上申	明治4年4月	公文録	公00469100
7	品川横浜間鉄道仮開業	明治5年5月3日	太政類典	太00403100
8	雇英人プライヤントレイン兩名我政府ノ周旋人レイト訴訟一件	明治5年6月12日	太政類典	太00296100
9	東京横浜間開業式及臨幸諸件・二十三條	明治5年8月24日	太政類典	太00403100
10	ロベルトソン宛大隈参議書簡	明治5年9月28日	訳稿集成	186-0144

03 民撰議院設立建白書（序文）

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	公議所設置及開議ノ旨趣ヲ諸藩公議人ニ諭示ス	明治1年12月6日	太政類典	太00021100
2	立憲為政之略議（犬上県下福島昇）	明治5年5月	上書建白書・建白書（一）・明治五年一月～明治五年五月	建00021100
3	下議院設立ノ儀建言	明治5年5月	公文録	公00625100
4	〔集議院ヲ更張為サン事ヲ議ス〕（浜田県出仕富永景知）	明治6年3月13日	上書建白書・建白書（三）・明治六年三月～明治六年四月	建00028100
5	〔今般政体御改革本院章程追而御改定可相成旨御布令ニ付左ニ申上〕（三等議官宮島誠一郎）	明治6年5月8日	上書建白書・諸建白書・明治六年四月～明治六年十二月	建00016100
6	左院中議生ヲ廢シ職制章程ヲ定ム	明治6年6月24日	太政類典	太00236100
7	板垣参議参議辞表	明治6年10月	公文録	公01005100
8	〔民撰議院ノ義ニ付建言〕（文部省五等出仕西村茂樹）	明治7年3月30日	上書建白書・諸建白書（一）・明治七年一月～明治七年四月	建00012100
9	政体取調書原案	明治5年	公文別録	別00004100
10	公文附属の図・勅語類・（一）元老院、大審院、地方官會議ヲ設置シ漸次立憲政体樹立ノ詔勅	明治8年4月	公文附属の図・勅語類・（一）	附A 00304101

04 国会開設の勅諭

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	明治八年六月二十八日発行議院律新聞紙条例及明治九年七月五日太政官第九十八号ノ布告ハ不条理ナル者ニ付改良并ニ廃止スベキノ建言（杉田定一）	明治9年	記録材料・建白書仮綴	記00823100
2	郡区編制法附府県会規則地方税規則	明治11年7月22日	太政類典	太00624100
3	高知県土族片岡健吉等建白国会開設ノ件・以下四件一括	明治13年4月	公文録	公02720100
4	集会条例ヲ定ム	明治13年4月5日	太政類典	太00727100

5	国会開設ノ件（新潟県平民島田茂、山際七司）	明治13年7月	上書建白書・新潟高知両県下 国会開設建白・明治十三年七 月	建00019100
6	公益ニ関スル上書取扱方布告ノ件	明治13年12月	公文録	公02821100
7	本所所属官有物払下取消	明治14年10月12日	太政類典	太00790100
8	参議大隈重信免官ノ件	明治14年	公文録	公03179100
9	国会開設期限心得方ノ件	明治14年10月	公文録	公02995100
10	参事院ヲ置キ職制章程ヲ定ム	明治14年10月21日	太政類典	太00777100

05 大日本帝国憲法

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	参議伊藤博文へ勅語並ニ欧洲派遣ニ付訓条	明治11年	公文別録	別00048100
2	官省廃置ノ件	明治18年12月	公文録	公03903100
3	憲法議案ヲ下附セラレン事ヲ奏請ス	明治20年9月14日	単行書・元老院會議部書類・ 人・意見書・雑件	単01735100
4	地方長官へ大政ノ方針訓示ノ件	明治20年9月27日	公文雑纂	纂00040100
5	保安条例・御署名原本・明治二十年・勅令第六十七号	明治20年	御署名原本	御00159100
6	枢密院官制及事務規程・御署名原本・明治二十一年・勅令第二十二号	明治21年	御署名原本	御00203100
7	枢密院會議筆記・一、憲法草案・明治二十一年自六月十八日至七月十三日	明治21年6月18日～7月13日	枢密院関係文書	枢D00002100
8	憲法、典範、議院法、選挙法、会計法、再審會議	明治22年	枢密院関係文書	枢D00007100
9	衆議院議員選挙法及附録・御署名原本・明治二十二年・法律第三号	明治22年	御署名原本	御00288100
10	帝国議會開會・御署名原本・明治二十三年・詔勅十一月二十七日	明治23年11月27日	御署名原本	御00472100

06 教育勅語

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	府県知事総代東京府知事高崎五六建議徳育涵養ノ件	明治23年3月4日	公文雑纂	纂00193100
2	徳教ニ関スル勅諭ヲ宣布セラル	明治23年10月20日	公文類聚	類00448100
3	教育ニ関シ勅語ヲ文部大臣ニ下サレン旨ヲ訓示ス	明治23年10月31日	公文類聚	類00448100
4	文部省教育ニ関スル勅語ニ就キ地方一般ノ状況ヲ申報ス	明治24年1月7日	公文類聚	類00571100
5	小学校ニ於ケル祝日大祭日ノ儀式ニ関スル規程ヲ設ク	明治24年6月17日	公文類聚	類00570100
6	勅語衍義	明治24年	内閣文庫	144-0268
7	小学校教則大綱ヲ定ム	明治24年11月17日	公文類聚	類00570100
8	衆議院議員柏田盛文外一名提出帝国普通教育ノ主義並ニ其教科書 検定ノ方針ニ関スル質問書文部省へ送付ノ件	明治27年6月1日	公文雑纂	纂00334100
9	教育勅語謹書発売者ニ関スル件	昭和5年8月7日	文部省大臣官房総務課記録班 分類文書	昭5 9 文部01097100
10	収入及支出総規 十八、教育勅語原本等修理方	昭和9年12月17日	文部省大臣官房総務課記録班 分類文書	昭5 9 文部02467100

07 日清講和条約

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	清国ニ対シ宣戦・御署名原本・明治二十七年・詔勅八月一日	明治27年8月1日	御署名原本	御01620100
2	清国使臣遭難ニ附キ百僚臣庶ヲ申戒ス・御署名原本・明治二十八年・詔勅三月二十五日	明治28年3月25日	御署名原本	御01863100
3	日清両国休戦条約	明治28年3月30日	公文類聚	類00736100
4	清国大使事件ニ関シ警察上其他ニ要スル電信料ヲ第二予備金ヨリ 支出ス	明治28年3月31日	公文類聚	類00730100
5	山口県下赤間関市外一ヶ所保安条例ノ執行ヲ解除ス	明治28年4月19日	公文類聚	類00741100
6	清国ト講和ニ附キ将来ノ所嚮ヲ明ニス・御署名原本・明治二十八年・詔勅四月二十一日	明治28年4月21日	御署名原本	御01865100
7	日清講和条約及別約附講和条約及別約ヲ裁可セラル	明治28年5月10日	公文類聚	類00724100
8	日清講和条約別約等會議筆記	明治28年	枢密院関係文書	枢D00054100
9	占領地ヲ還付シ東洋ノ平和ヲ鞏固ニス・御署名原本・明治二十八年・詔勅五月十日	明治28年5月10日	御署名原本	御01866100
10	奉天半島還付ニ関スル条約・御署名原本・明治二十八年・条約十二 月三日	明治28年12月3日	御署名原本	御02089100

08 日露講和条約

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	露国ニ対シ宣戦・御署名原本・明治三十七年・詔勅二月十日	明治37年2月10日	御署名原本	御05772100
2	広島県豊田郡乃美村亀田高次郎開申日露戦争ニ付上申書ノ件	明治38年1月1日	公文雑纂	纂00964100
3	媾和談判全権委員派遣ニ要スル諸費ヲ臨時事件予備費ヨリ支出ス	明治38年7月2日	公文類聚	類00992100
4	東京府内一定ノ地域ニ戒厳令中必要ノ規定ヲ適用ス	明治38年9月6日	公文類聚	類00997100
5	日露媾和成立ニ対シ墨国国民ノ祝意表示ノ件在本邦墨国公使ヨリ申報ノ件・二通	明治38年9月6日	公文雑纂	纂00871100
6	日露講和条約御批准ノ件	明治38年	枢密院関係文書	枢D00220100
7	日露講和条約ヲ裁可セラル	明治38年10月10日	公文類聚	類00987100
8	南満洲鉄道株式会社ニ関スル件・御署名原本・明治三十九年・勅令第四百四十二号	明治39年	御署名原本	御06645100
9	関東都督府官制・御署名原本・明治三十九年・勅令第九百九十六号	明治39年	御署名原本	御06699100
10	樺太庁官制・御署名原本・明治四十年・勅令第三十三号	明治40年	御署名原本	御06943100

09 関東大震災

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	一定ノ地域ニ戒厳令中必要ノ規定適用ノ施行ニ関スル件ヲ定ム	大正12年9月2日	公文類聚	類01479100
2	治安維持ノ為ニスル罰則ニ関スル件・御署名原本・大正十二年・勅令第四百三十三号	大正12年	御署名原本	御14507100
3	私法上ノ金銭債務ノ支払延期及手形等ノ権利保存行為ノ期間延長ニ関スル件ヲ定ム	大正12年9月7日	公文類聚	類01486100
4	震災被害状況	大正12年9月12日	昭和財政史資料第2号第77冊	平15財務00244100
5	帝都復興審議会官制ヲ定ム	大正12年9月19日	公文類聚	類01455100
6	日本銀行ノ手形ノ割引ニ因ル損失ノ補償ニ関スル財政上必要処分ノ件・御署名原本・大正十二年・勅令第四百二十四号	大正12年	御署名原本	御14528100
7	帝都復興院官制・御署名原本・大正十二年・勅令第四百二十五号	大正12年	御署名原本	御14529100
8	国民精神作興ニ関スル件・御署名原本・大正十二年・詔書十一月十日	大正12年11月10日	御署名原本	御14041100
9	帝都復興計画案ノ大綱	大正12年11月22日	公文類聚	類01483100
10	公文雑纂・大正十三年・都市計画附図・内甲第67～71号 東京都市計画並都市計画事業及其ノ執行年割ノ件外四件 1点	大正13年3月31日	公文雑纂・大正十三年・都市計画附図	附B01006100
11	義捐金ヨリ簡易住宅地区福祉事業費ヲ支出ス	大正14年1月31日	公文類聚	類01539100
12	天皇陛下復興帝都御巡幸御着割通牒ノ件	昭和5年3月18日	公文雑纂	纂01895100
13	帝都復興記念章令ヲ定ム	昭和5年8月12日	公文類聚	類01709100

10 普通選挙法

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	任内閣総理大臣 子爵加藤高明・依願免本官 内閣総理大臣 子爵清浦奎吾	大正13年6月11日	公文別録	別00223100
2	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会ニ提出ノ件（普選案）	大正13年12月16日	枢密院関係文書	枢A00071100
3	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会へ提出ノ件	大正14年	枢密院関係文書	枢C00028100
4	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会へ提出ノ件	大正14年	枢密院関係文書	枢D00559100
5	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会へ提出ノ件	大正14年	枢密院関係文書	枢F00661100
6	衆議院議員選挙法改正法律案帝国議会へ提出ノ件	大正14年	枢密院関係文書	枢F00661200
7	治安維持法	大正14年4月21日	公文類聚	類01554100
8	帝国議会ニ於テ修正ヲ加ヘタル衆議院議員選挙法改正法律案	大正14年	枢密院関係文書	枢D00566100
9	帝国議会ニ於テ修正ヲ加ヘタル衆議院議員選挙法改正法律案	大正14年	枢密院関係文書	枢F00669100
10	衆議院議員総選挙・御署名原本・昭和三年・詔書一月二一日	昭和3年1月21日	御署名原本	御16558100

11 二・二六事件

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	故陸軍中将永田鉄山叙勲ノ件	昭和10年8月12日	叙勲裁可書・昭和十年・叙勲巻四・内国人四	勲00749100
2	戒厳機密日誌 矢野少将手記	昭和11年2月26日	矢野機関係文書	寄託00174100
3	陸軍大臣より 2月26日午後3時20分 東京警備司令部	昭和11年2月26日	矢野機関係文書	寄託00174100
4	陸軍大将渡辺錠太郎賞賜ノ件	昭和11年2月26日	公文雑纂	纂02188100

5	叛乱事件通牒	昭和11年2月	米国から返還された公文書 〔返青・内務省等関係〕	返青25001000
6	2. 26事件関係公示事項	—	内務省警保局文書〔種村氏警察参考資料第59集〕	平9警察00740100
7	陸軍歩兵大尉香田清貞外十四名免官ノ件	昭和11年2月29日	任免裁可書・昭和十一年・任免巻九	任B02047100
8	昭和11. 2. 26叛乱事件 訴訟記録 東京陸軍軍法会議 (32冊の内第1号)	昭和11年	軍法会議関係文書	平28軍法00318100
9	任内閣総理大臣兼外務大臣 外務大臣 広田弘毅・依願本免官 内閣総理大臣 岡田啓介	昭和11年3月9日	公文別録	別00225100
10	陸軍省官制中○海軍省官制中ヲ改正ス・(大臣及次官ハ現役将官ニ限定)	昭和11年5月18日	公文類聚	類01950100

12 宣戦の詔書

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	任内閣総理大臣兼内務大臣陸軍大臣 陸軍大臣兼対満事務局総裁 陸軍中将東条英機・依願免本官 内閣総理大臣 公爵近衛文麿・ 依願免本官 内務大臣 田邊治通	昭和16年10月18日	公文別録	別00227100
2	宣戦に関する件 附=平和克復	昭和16年11月20日	内閣総理大臣官房総務課資料	資00055100
3	米国及英国ニ対スル宣戦ノ布告ノ件	昭和16年	枢密院関係文書	枢D00876100
4	第七十八回帝国議会召集ノ件・御署名原本・昭和十六年・詔書一 二月八日	昭和16年12月8日	御署名原本	御24375100
5	米国及英国ニ対スル宣戦詔書渙発ノ訓令ノ件	昭和16年12月8日	文部省大臣官房総務課記録班 分類文書	昭59文部01045100
6	対英米宣戦布告に伴う緊急事態に処すべき治安維持の具体的措置	昭和16年12月8日	内務省警保局文書	平9警察00228100
7	対米英開戦二件フ朝鮮ニケル状況並ニ措置ニ関スル朝鮮総督府 督上奏書	昭和16年12月15日	公文雑纂	纂02650100
8	戦時犯罪処罰ノ特例ニ関スル法律ヲ定ム	昭和16年12月19日	公文類聚	類02545100
9	言論、出版、集会、結社等臨時取締法ヲ定ム	昭和16年12月19日	公文類聚	類02537100
10	敵産管理法ヲ定ム	昭和16年12月23日	公文類聚	類02515100

13 終戦の詔書

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	任内閣総理大臣兼外務大臣大東亜大臣 枢密院議長海軍大将 男 爵鈴木貫太郎・依願免本官 内閣総理大臣 小磯国昭・依願免本 官並兼官 外務大臣大東亜大臣 重光葵	昭和20年4月7日	公文別録	別00229100
2	米英支三国宣言	昭和20年7月26日	諸雑公文書	雑03636100
3	8月6日広島空襲情報	昭和20年8月	米国から返還された公文書 〔返青・内務省等関係〕	返青29005020
4	戦争終結ニ関スル詔書案	昭和20年8月14日	公文類聚	類02885100
5	終戦の詔書案添削等関係(メモ)	—	栗山廉平関係文書	寄贈01603100
6	内閣告諭案・(戦争終結ニ当り)	昭和20年8月14日	公文類聚	類02890100
7	枢密院会議筆記・一、「ポツダム」宣言受諾ニ関スル内閣総理大臣 及外務大臣報告・昭和二十年八月十五日	昭和20年8月15日	枢密院関係文書	枢D00950200
8	米英に対する宣戦布告の件ポツダム宣言の受諾に関する報告(枢 密院記録2)	—	高辻正己関係文書	寄贈01663100
9	大東亜戦争終結に関する法律案	昭和20年8月30日	昭和20年8月14日起次官会議 事項綴	平16内閣00001100
10	大東亜戦争終結ニ関スル関係文書調印ニ関スル件・御署名原本・ 昭和二十年・詔書九月二日	昭和20年9月2日	御署名原本	御28597100
11	新聞掲載写真(東條英機、近衛文麿、ミズリー号艦上、山下奉 文)	—	戦争犯罪裁判関係資料	平11法務06871100
12	「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件・御署名原 本・昭和二十年・勅令第五四二号	昭和20年	御署名原本	御29234100
13	「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴フ各省実行計画並既実行諸報告(九 月十一日閣議ノ席上内閣総理大臣ヨリ発言)	昭和20年9月11日	公文雑纂	纂03073100

14 日本国憲法

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	憲法改正問題に対する法制局における研究	昭和20年10月23日	井手成三関係文書	寄贈00869100

2	憲法草案要綱（憲法研究会案）	昭和20年12月26日	内閣総理大臣官房総務課資料	資00178100
3	佐藤委員起草 憲法改正試草	昭和21年1月3日	内閣総理大臣官房総務課資料	資00174100
4	日本国憲法前文、第1章第1条～第11章第92条	昭和21年2月26日	閣議・事務次官等会議資料	平14内閣00002100
5	憲法改正政府案に対する意見（上）鈴木安蔵	昭和21年3月9日	内閣総理大臣官房総務課資料	資00025100
6	国務大臣金森徳次郎外七十四名臨時法制調査会副会長等任命ノ件	昭和21年7月3日	第五類 任免裁可書	任B04265100
7	第三部会関係（司法関係）基本的人権保護法案要綱試案	昭和21年8月21日	内閣総理大臣官房総務課資料	資00386100
8	文書（20-12-10）白鳥→吉田茂外相日本憲法に戦争放棄条項を入れよ	昭和23年2月9日	戦争犯罪裁判関係資料	平11法務02000100
9	憲法記念行事計画（審議室）	昭和24年4月25日	閣議・事務次官等会議資料	平14内閣00068100
10	憲法改正当時の回想（メモ）	—	井手成三関係文書	寄贈01560100

15 女性参政権の実現

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	衆議院議員選挙法中改正法律案帝国議会へ提出ノ件	昭和20年	枢密院関係文書	枢C00054100
2	衆議院議員選挙法中ヲ改正ス	昭和20年4月1日	公文類聚	類02887100
3	婦人参政権ニ対スル各層ノ意嚮聴取ニ関スル件（第一報）	昭和20年9月27日	米国から返還された公文書 〔返青・内務省等関係〕	返青34002000
4	衆議院議員選挙法中改正法律案（附参考資料）	昭和20年11月13日	諸雑公文書	昭57総00128100
5	総選挙ニ対処スベキ公民啓発運動実施ニ関スル件	昭和20年11月20日	公文類聚	類02888100
6	衆議院議員選挙法中改正法律案帝国議会へ提出ノ件外一件（十一月十九日（一回）～十一月二十五日（三回））	昭和20年	枢密院関係文書	枢B00032100
7	衆議院議員選挙法中改正法律案帝国議会へ提出ノ件	昭和20年	枢密院関係文書	枢D00948100
8	衆議院議員選挙法中改正法律案関係資料	昭和20年	諸雑公文書	雑03677100
9	衆議院議員総選挙詔書案取消ノ件	昭和21年1月29日	公文類聚	類02957100
10	衆議院議員総選挙詔書・御署名原本・昭和二十一年・詔書三月九日	昭和21年3月9日	御署名原本	御29432100

16 農地改革

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	農地制度改革ニ関スル件	昭和20年11月22日	公文類聚	類02943100
2	農地調整法中改正法律・御署名原本・昭和二十年・法律第六四号	昭和20年	御署名原本	御28692100
3	農地制度改革の徹底に関する件	昭和21年7月26日	公文類聚	類03017100
4	農地調整法の一部を改正する法律・御署名原本・昭和二十一年・法律第四二号	昭和21年	御署名原本	御29512100
5	農林省官制及び農林部内臨時職員等設置制の一部を改正する	昭和21年11月6日	公文類聚	類02982100
6	農地改革山口武秀	昭和24年4月8日	公文類聚	類03316100
7	自作農の創設に関する政令	昭和25年9月11日	公文類聚	類03505100
8	農地改革	昭和22年	農林水産省 広報資料	平19農水90017100
9	農地改革は農民の手で	—	農林水産省 広報資料	平19農水90033100
10	農地法	昭和27年7月15日	公文類聚	類03734100

17 教育基本法

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	時局の急転に伴う学校教育に関する件	昭和20年9月12日	文部科学省総合教育政策局関係文書	平28文科00205100
2	日本教育制度に対する管理政策（昭和20年10月22日連合国最高司令部より終戦連絡中央事務局經由日本帝国政府に対する覚書）	昭和20年10月22日	文部省大臣官房総務課記録班分類文書	昭59文部00091100
3	連合国軍最高司令官に提出されたる米国教育使節団報告書	昭和21年3月30日	諸雑公文書	昭57総00130100
4	教育刷新委員会官制を定める	昭和21年8月10日	公文類聚	類02967100
5	教育刷新委員会・総会速記録（第1～2回）・（昭21・9）	昭和21年9月	文部省審議会関係文書	平2文部01297100
6	教育刷新委員会第1回建議事項	昭和21年12月27日	文部省大臣官房総務課記録班分類文書	昭59文部00091100
7	教育基本法案帝国議会へ提出の件	昭和22年3月12日	枢密院関係文書	枢D00981100
8	学校教育法	昭和22年3月31日	公文類聚	類03070100
9	教育基本法の趣旨徹底の件	昭和22年5月1日	文部省大臣官房総務課法令関係文書	平15文科00280100
10	教育勅語等排除に関する決議	昭和23年6月19日	公文類聚	類03167100

11	教育委員会法	昭和23年7月15日	公文類聚	類03287100
12	社会教育法	昭和24年6月10日	公文類聚	類03400100

18 ユネスコ加盟

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	参議院議員吉川末次郎提出片山首相の平和主義見解の欠陥及ユネスコに関する質問に対する答弁書	昭和22年9月23日	公文類聚	類03092100
2	中央ユネスコ協力準備委員会について	—	審議会関係文書（文部省）・教育刷新審議会配布資料等・3/3・（昭21.3～昭24.7）	平2文部01356100
3	文部省設置法	昭和24年5月31日	公文類聚	類03336100
4	ユネスコ運動に関する決議	昭和24年11月29日	公文類聚	類03315100
5	1951年度ユネスコ対日活動に関する決議（英文付）	昭和25年6月16日	審議会関係文書（文部省）・教育刷新審議会配布資料等・5/5・（昭21.8～昭27.6）	平2文部01376100
6	国際連合教育科学文化機関に対するわが国の分担金額に関する件	昭和26年6月5日	公文類聚	類03626100
7	前田多門外4名ユネスコ第6回総会に日本オブザーヴァーとして任命の件	昭和26年6月5日	第五類 任免裁可書・任免・巻18・閣議了解人事・昭和26年	平1総00207100
8	国際連合教育科学文化機関憲章・御署名原本・昭和二十六年・条約第四号	昭和26年10月6日	御署名原本	御33791100
9	ユネスコ国内委員会設置準備会について	昭和26年11月2日	公文類聚	類03609100
10	ユネスコ活動に関する法律・御署名原本・昭和二十七年・法律第二〇七号	昭和27年6月21日	御署名原本	御34002100

19 サンフランシスコ平和条約

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	戦後財政史資料（英文） スートランド文書 マッカーサー・ホイットニー・吉田茂往復書簡 1946年-1950年 44	昭和21年～昭和25年	『終戦から講和』編纂資料	平26財務00978100
2	日本国との平和条約の草案・講和・賠償・通商・安保条約① 昭和26年	昭和26年	経済産業省 大臣官房関係	平24経産00341100
3	対日平和条約において問題となる事項	昭和26年	内閣法制局 法令案審議録関係	平14法制01096100
4	講和条約草案について希望、質疑（私見）	—	戦争犯罪裁判関係資料	平11法務06265100
5	日本国との平和条約の草案について	昭和26年8月2日	文部省大臣官房総務課記録班 分類文書	平1文部01389100
6	平和条約の締結について国会の承認を求めるの件	昭和26年11月18日	公文類聚	類03629100
7	平和条約答弁資料	昭和25年～昭和26年	佐藤達夫関係文書	寄贈00110100
8	平和条約発効並びに日本国憲法施行五周年記念式典挙行について	昭和27年4月25日	公文類聚	類03638100
9	日本国とインドとの間の平和条約及び関係文書・御署名原本・昭和二十七年・条約第一二号	昭和27年8月26日	御署名原本	御34674100
10	那覇市における講和条約発効記念日の状況について	昭和28年6月2日	文部科学省 大臣官房国際課 関係	平28文科00145100

20 国民所得倍増計画

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	長期経済計画の作成について（経済企画庁）	昭和34年8月6日	内閣総務官室関係 閣議・事務次官等会議資料	平14内閣01269100
2	技術革新に伴う企業の人的構成の変化に関する実態調査の必要性	昭和35年9月10日	経済産業研究所 発足資料（3）	平23経研04218100
3	教育と職業訓練制度の充実1	昭和35年3月24日～7月28日	経済企画庁関係 昭和30年代の経済計画資料	平16内府00149100
4	工業の高度化	昭和35年5月16日～8月16日	経済企画庁関係 昭和30年代の経済計画資料	平16内府00190100
5	政府声明	昭和35年10月24日	内閣公文	平11総01741100

6	経済計画資料 第13号 国民所得倍増計画資料	昭和36年8月	内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）関係	平22内府02067100
7	国民所得倍増計画に対する批判 昭和37年5月	昭和37年5月	内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）関係	平22内府02051100
8	全国総合開発計画について	昭和37年10月5日	総理府公文	平11総03870100
9	倍増計画アフターケア	昭和38年	経済産業研究所	平23総研04259100
10	中期経済計画原議	昭和39年1月21日～昭和40年1月26日	内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）関係	平22内府02205100

21 東京オリンピックに向けて

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	東京オリンピック準備対策推進に関する決議	昭和35年4月27日	内閣公文	平11総01605100
2	財団法人オリンピック東京大会組織委員会設立について	昭和36年7月18日	文部省大臣官房総務課記録班分類文書	平9文部01547100
3	オリンピック東京大会入場料金決定について	昭和38年4月22日	文部科学省 オリンピック大会・昭和38年度（1）	平15文科00119100
4	「オリンピック東京大会準備状況」（月報）について	昭和38年2月1日	文部科学省 オリンピック大会・昭和37年度（3）	平15文科00116100
5	オリンピック東京大会組織委員会第10回医事衛生特別委員会議事について（昭和38年）	昭和55年7月1日	防衛庁史資料	平17防衛01483100
6	オリンピック東京大会記念のための千円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令・御署名原本・昭和三十九年・第八巻・政令第一八〇号	昭和39年6月9日	御署名原本	御41746100
7	「オリンピック東京大会を支援する自衛官及び防衛大学校学生の服装の臨時特例に関する訓令」の制定について	昭和39年9月14日	防衛庁史資料	平17防衛01482100
8	国際身体障害者スポーツ大会	昭和39年10月22日	内閣人事公文	平3総00964100
9	オリンピック東京大会記録映画上映にともなう児童生徒等の団体観覧について	昭和40年3月1日	文部省 オリンピック大会・昭和39年度（3）	平15文科00129100
10	財団法人オリンピック東京大会組織委員会の解散および解散に伴う残余財産の処分について	昭和40年7月2日	文部省大臣官房総務課記録班分類文書	平9文部01548100

22 沖縄返還

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	沖縄及び小笠原諸島における施政権回復に関する決議	昭和31年6月8日	内閣公文	平11総01605100
2	沖縄問題懇談会議事録 全1冊	-	内閣法制局 法令案審議録関係	平21法制00170100
3	〔単独答弁メモ〕	昭和44年2月3日	楠田實旧蔵文書	寄贈03964100
4	佐藤榮作日記23	昭和44年9月1日～昭和44年12月31日	佐藤榮作関係文書	寄贈02093100
5	本土・沖縄一体化のための特別措置について	昭和45年2月18日	文部科学省 大臣官房総務課関係	平18文科00225100
6	沖縄復帰対策要綱（第一次分）案	昭和45年11月20日	内閣公文	平11総01748100
7	琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件に関する閣議議長の件	昭和46年10月11日	内閣法制局 長官総務室関係	平20法制00387100
8	沖縄復帰記念式典の開催準備について	昭和47年1月21日	内閣公文	平11総01793100
9	沖縄の復帰に伴う琉球政府の権利義務の承継等に関する政令案	昭和47年4月27日	内閣法制局 法令案審議録関係	平21法制00079100
10	式辞	昭和47年5月15日	楠田實旧蔵文書	寄贈03912100

23 国鉄民営化

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	第4部会資料（三公社 日本国有鉄道（総括的ヒアリング・長期債務・新規採用・関連事業等）） No. 19	昭和56年～昭和57年	総務省 第二次臨時行政調査会関係	平23総務02634100
2	日本国有鉄道再建監理委員会令案	昭和58年6月2日	内閣法制局 法令案審議録関係	平25法制00034100
3	日本国有鉄道再建監理委員会関係・鉄道事業の範囲のあり方・（昭58）	昭和58年	日本国有鉄道再建監理委員会文書	昭61運輸00147100
4	日本国有鉄道再建監理委員会関係・分割に関連する主要問題点の整理・（昭59）	昭和59年	日本国有鉄道再建監理委員会文書	昭61運輸00184100
5	臨調答申推進状況	昭和59年4月	環境省 大臣官房関係	平25環境00002100

6	日本国有鉄道再建監理委員会関係・(3) 株式会社設立の手續、手順・(4) 訴訟の承継・(昭59)	昭和59年	日本国有鉄道再建監理委員会 文書	昭61運輸00374100
7	日本国有鉄道再建監理委員会関係・議事メモ(60.11.12～61.10.30)	—	日本国有鉄道再建監理委員会 文書	昭61運輸00058100
8	国有地有効活用問題分科会第1～10回	昭和60年3月29日～昭和60年7月3日	総務省 第一次臨時行政改革 推進審議会関係	平18総務00054100
9	「公共企業体等労働関係法第16条第2項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件(鉄道労働組合、国鉄労働組合、国鉄動力車労働組合、全国鉄施設労働組合、全国鉄動力車労働組合連合会、国鉄千葉動力車労働組合関係)の閣議請議について	昭和61年7月17日	財務省 仲裁裁定関係決裁 昭和61年度	平28財務00053100
10	国鉄改革に関する世論調査	昭和61年7月	内閣府 大臣官房政府広報室 関係	平16内府00658100

24 平成の書

No.	資料名	年月日	資料群名	請求番号
1	元号問題に関する懇談会議事メモ	昭和51年7月7日	内閣府 大臣官房総務課関係	平26内府00068100
2	法律案審議録(元号法案 その1) 昭和54年第87回国会 総理本府関係 1	昭和54年2月1日	内閣法制局 法令案審議録関係	平21法制00253100
3	法律案審議録(元号法案 その2) 昭和54年第87回国会 総理本府関係 2	昭和54年2月1日	内閣法制局 法令案審議録関係	平21法制00254100
4	元号法	昭和54年6月12日	内閣公文	平11総01509100
5	元号選定手続について(報告)(総理府-本府)	昭和54年10月23日	内閣官房 閣議・事務次官等 会議資料	平20内閣00081100
6	総務庁の設置に伴う元号選定手続の変更について	昭和59年6月27日	内閣官房 内閣副長官補関係	平29内閣00137100
7	元号改定関係 昭和64年	平成1年	総務省 統計局関係	平21総務00230100
8	元号を改める政令・御署名原本・昭和六十四年・政令第一号	昭和64年1月7日	御署名原本	令1内閣50102100
9	歴代総理大臣特別資料 写真 020 大喪の礼	平成1年	内閣官房 広報資料	平21内閣90030100
10	元号を改める政令の施行に伴う農住組合法施行規則の一部を改正する命令の制定について	平成1年3月17日	農商務省農林行政関係～農林 水産省文書	平9農水00011100